



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 大京

上場取引所

東・大

コード番号 8840

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.daikyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 治 平

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報部長 氏名 大越 武 TEL (03)3475 - 3802

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	180,240	(15.8)	7,128	(38.1)	4,472	(130.7)
15年9月中間期	155,612	(7.1)	5,160	(32.1)	1,938	(9.1)
16年3月期	340,584		18,058		12,712	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	251,672	(-)	1,364	34	-	-
15年9月中間期	3,191	(99.2)	17	28	2	69
16年3月期	6,639		29	45	5	59

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 18,716 百万円 15 年 9 月中間期 305 百万円 (参考) 16 年 3 月期 653 百万円
期中平均株式数(連結) 2 頁(1)をご参照ください。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	481,253	161,329	33.5	1,200 01
15年9月中間期	728,284	93,088	12.8	179 14
16年3月期	750,059	94,176	12.6	178 75

(注)期末発行済株式数(連結) 2 頁(2)をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,585	9,272	15,746	48,621
15年9月中間期	7,807	8,591	16,018	28,696
16年3月期	7,459	25,556	30,655	30,850

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	453,000	40,000	106,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 574 円 72 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(1)

「期中平均株式数(連結)」

	15年9月中間期	16年9月中間期	(参考)16年3月期
普通株式	株 184,729,636	株 184,464,571	株 184,713,771
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
(第2種優先株式)	(30,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)
(第3種優先株式)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
(第4種優先株式)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)

(2)

「期末発行済株式数(連結)」

	15年9月中間期	16年9月中間期	(参考)16年3月期
普通株式	株 184,713,088	株 184,438,725	株 184,480,675
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
(第2種優先株式)	(30,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)
(第3種優先株式)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
(第4種優先株式)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)

「1. 16年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計額} - \text{中間期(当期)末優先株式発行総額} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式の中間期(当期)末発行済株式数}}$$

「2. 17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社 18 社（国内 12 社、海外 6 社）ならびに関連会社 6 社（国内 6 社）で構成され、マンション分譲が主要な事業であります。

また、その他の付随業務として、宅地の造成分譲、不動産賃貸事業およびその他関連事業を行っております。

なお、各事業の位置づけならびに当該事業における主要な関係会社は、次のとおりであります。

《不動産販売事業》

当社、扶桑レクセル(株)、(株)グローバルスおよび(株)沖縄大京は、マンションの分譲事業を行っており、(株)ライオンズファミリーは、住宅設備の施工および販売を行っております。

また、海外(オーストラリア国)において、住宅地の造成分譲を行っております。

《不動産賃貸事業》

(株)大京レンタルはマンションの賃貸事業および賃貸斡旋事業を、(株)エル・エステートは事務所用ビル等の賃貸事業および運営事業を行っております。

《その他事業》

(不動産関連事業)

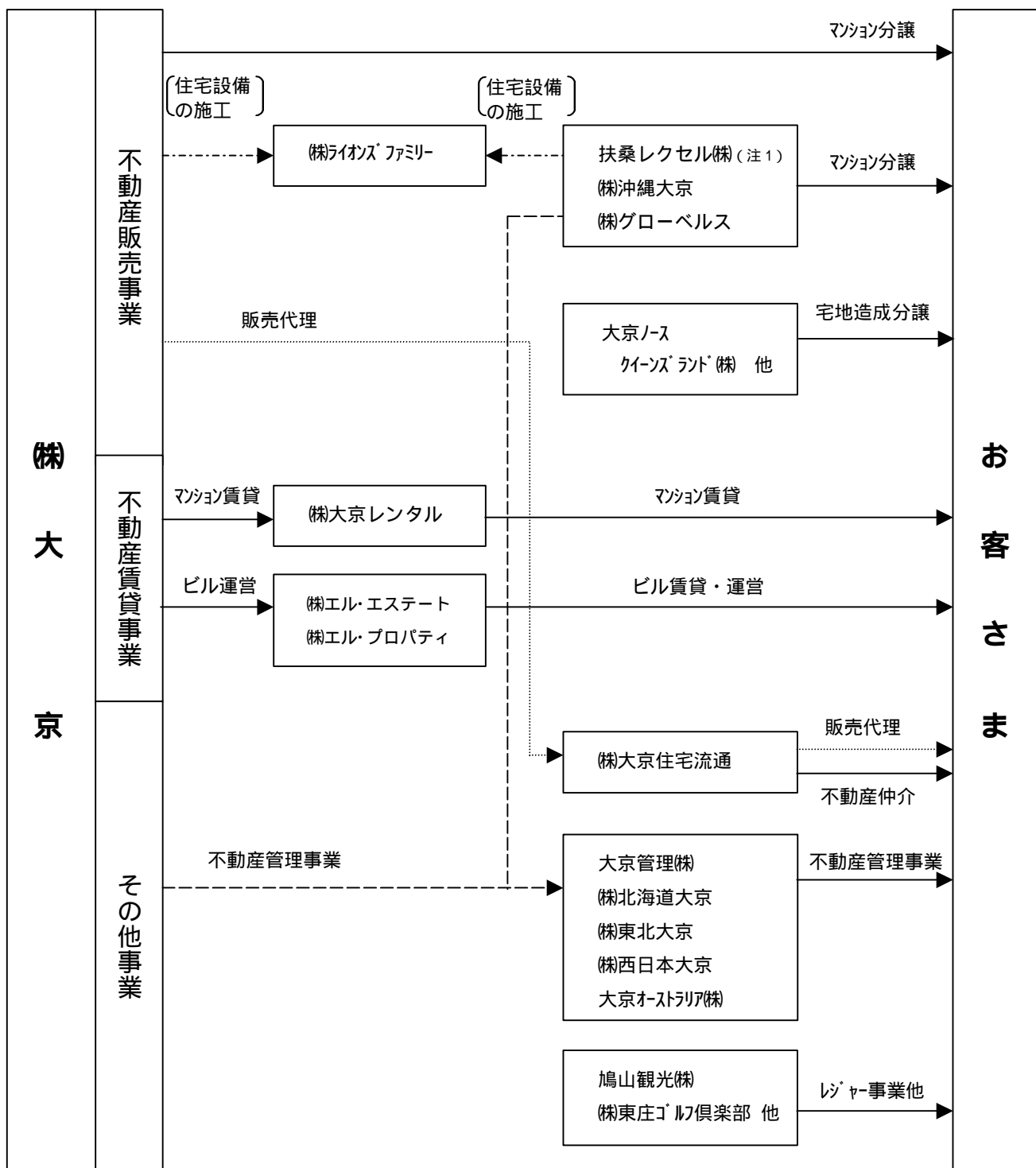
(株)大京住宅流通は、マンション等の販売代理および不動産仲介事業を行っており、大京管理(株)他は、マンション等の不動産管理事業を行っております。

(その他)

鳩山観光(株)他は、レジャー事業等を行っております。

【事業系統図】

当社グループの主な子会社および関連会社は、下記のとおりであります。



印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

(注) 1. 扶桑レクセル株は東京証券取引所第2部に上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「21世紀の住文化を創造し、ライオンズファミリー(＝ライオンズマンション居住者)の拡大に邁進する」を企業理念として、「お客さま第一主義」を基本方針に、良質な住環境の提供を通じて社会に貢献するマンションライフ総合企業を確立することにより、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、「事業再生計画」の達成を図ることにより、早期の復配を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当面引下げの予定はありませんが、今後の市場動向等を十分に考慮しながら慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、有利子負債の削減を図りながら、営業キャッシュ・フローを向上させていくことを目的として、従来からROA(総資産営業利益率)を採用しておりますが、加えて高収益型経営への転換のため、指標として売上高営業利益率を採用しております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、以下の戦略を推進することにより、新たな事業計画である「事業再生計画」の達成を図ってまいります。

(1) 事業の選択と集中

当社グループは、ブランド認知度が高く、競合優位性を有する主力のマンション分譲事業を軸に、マンション管理事業、不動産仲介事業(含む賃貸管理業)、入居者向けサービス事業をコア事業(存続事業)と位置付けます。今後は分譲事業(フロー事業)を高回転・省資金型モデルへ転換させる一方、管理事業、仲介事業を中核としたストック事業の競争力を高めることで、分譲部門のみに依存しない『両輪経営』へ転換いたします。

同時に各事業間の連携を強化することで収益基盤を拡大し、収益の安定化および最大化を図り、業界ナンバーワンのマンション総合事業会社を目指します。

一方、コア事業と関連性の薄い非コア事業(不動産賃貸事業、ゴルフ場事業、海外事業、ホテル事業、リゾート事業)については、原則撤退いたします。

(2) 存続事業の事業計画

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、実績に基づく高いブランド認知と競争優位性を有しております。

さらに、「第1次経営計画」以降、「お客さま第一主義」、「品質性能イズム」を徹底してきた結果、ライオンズマンションの品質も大幅に向上いたしました。

しかしながら、近年は完成商品残高の水準が高く、その販売に営業資源の多くを割かざるを得なかったため、営業効率の低下および販売期間の長期化を招き、また、デフレの影響を受け収益率が低下しました。加えて、当社商品の一部で、販売価格や商品企画が必ずしも消費者の需要に適切でない、という課題も浮かび上がってまいりました。

そうした経営課題を根本から解決し、名実ともに業界 1 のマンションデベロッパーとしての地位を確固たるものにすべく、当社は先ず既存の完成商品を早期に処理し、「竣工時完売の原則の確立・遵守」、「市場に即した商品供給の徹底」の2つを柱とする新事業モデルに移行することにより、事業キャッシュ・フローを最重視した、高回転・高収益・好循環型経営への転換を図ります。

マンション管理事業

マンション管理事業は、主力の分譲事業と関連性が強い事業であり、かつマンションストック戸数の増加等に伴い今後も成長が見込まれる分野です。

同事業を手掛ける大京管理(株)は、長期にわたり管理戸数(大京グループ・ベース)業界首位を維持してまいりました。今後も、ライオンズマンションはもとより他社物件の受託により、管理戸数を着実に増加させるとともに、バブル期を中心に大量供給されたライオンズマンションが大規模修繕時期を迎えることから、工事の着実な受注に努めてまいります。

なお、近年は業界環境の変化が顕著となっており、今後競争力を維持・向上させるためには、価格競争力の強化やサービス面における他社との差別化が不可欠となっております。

このような状況下、価格やサービス面でより顧客満足度を高め、既存顧客の維持および新規顧客の獲得に努めてまいります。また、既存顧客から発生する収益機会を確実にグループ内で捕捉すべく、顧客・物件情報管理を強化し、マーケティング活動の基盤としての機能を確立してまいります。

また、これらにより良質な管理サービスを提供することで、当社ブランドの管理物件の資産価値・リセールバリューを高め、ライオンズブランドの強化に貢献することを目指してまいります。

不動産仲介事業

不動産仲介事業独自の営業スタイルによる高収益性や、グループの分譲事業、管理事業がそれぞれ業界最大手であることを鑑みれば、事業拡大の余地は大きいと考えております。

今後の方針として、営業社員の積極採用や新規出店等投資の積極化によって事業規模を拡大し、競争力を高めていきます。同時に、ライオンズマンションのストックを活かした事業展開をより強化し、ライオンズマンションの仲介取引需要の捕捉率を更に高めてまいります。

中長期的には、不動産仲介機能を強化し、ライオンズマンションのリセールバリューを向上させることで、2次・3次取得需要(既存物件売却需要)の喚起や、分譲事業の販売効率向上への貢献を図ってまいります。

賃貸管理事業につきましては、(株)大京レンタルを(株)大京住宅流通に吸収合併し、グループの賃貸管理事業を統合します。また、当社グループ保有の賃貸物件は原則売却し、外部オーナー保有物件の賃貸運営管理に特化します。特にライオンズマンションオーナーの賃貸ニーズに機動的に対応することで、顧客満足度の向上、ライオンズブランド強化に貢献します。

入居者向けサービス事業等

当社グループは、今後の市場成長が見込まれるリフォーム事業を「ライオンズマンションの入居者向けサービス事業」の中核と位置付け、強化する方針です。今後は、分譲、管理、仲介を問わず、当社グループが取り扱う物件から生じる需要を効率的に取り込むことが可能な事業モデルを構築し、ライオンズマンションのリフォーム市場におけるシェア 1 を目指します。

なお、従来リフォーム事業を手掛けておりました(株)ライオンズファミリーは、今般の事業再編において清算し、今後は、より居住者に近い大京管理(株)が事業を引継ぎ、拡大してまいります。

(3) 縮小・撤退事業の対応方針

マンション分譲事業を主体としたコア事業に対し、不動産賃貸事業、ゴルフ場事業、海外事業、ホテル事業、リゾート事業については、資産等の売却を行い原則撤退いたします。

なお、(株)東庄ゴルフ倶楽部および鳩山観光(株)は平成 16 年 9 月 28 日、東京地方裁判所に民事再生手続の開始を申し立て、平成 16 年 10 月 4 日に開始決定が下りました。

(4) 組織運営方針

基本方針

当社の組織運営の基本方針は以下のとおりです。

管理・仲介等ストック事業を拡大して安定的な収益基盤を作ることで、分譲部門のみに依存しない「両輪経営」への転換を実現できる組織運営を行います。

更に、分譲事業の効率化と収益力の強化を図り、高回転・高収益・好循環の事業モデルを構築できる組織運営を行います。

(5) 組織運営体制と人員計画

組織形態

現社内カンパニー制度は、非マンション事業用資産の処理に一定の目処が立つまでの間は維持する方針です。処理に目処が立ち、当社の事業が概ねマンション事業のみとなった段階で同制度は廃止する予定です。その上で、フロー事業であるマンション分譲事業とストック事業であるマンション管理・不動産仲介事業を両輪とする当社グループの新事業モデルを確立する上で、最適な組織形態へ移行します。

組織運営

責任と権限を明確にすると同時に、全経営資源を経営と事業のスピード向上の観点から再配置し、高回転・高収益・好循環のビジネスモデルを構築できる組織運営を行います。

また、マンション分譲事業、とりわけ販売を中心とした従来の組織運営を見直し、グループ内においてマンション管理・不動産仲介等ストック事業を強化する組織運営方針を明確に打ち出します。

人員計画

全社員が会社に誇りを持てるよう、社員のやる気を引き出すことができる人事制度を構築します。具体的には、実績重視型の人事・報酬体系を更に徹底する一方、責任と権限の明確化、長期的視野に立った社員教育の充実、グループ内での雇用確保等を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

(金融支援要請)

平成14年4月から「デフレ経済下におけるROAの改善」を主目標とした「第2次経営計画」(計画期間5カ年)を推進し、事業収益力の強化に加え、保有資産の売却によるバランスシートの改善に取り組み、これまでの2期間において着実に計画を達成してまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化、とりわけ金融情勢の激しい変化の中で、固定資産の含み損失処理と債務の圧縮を当初計画以上のスピードで実施することが求められると同時に、平成17年度以降本格適用される減損会計に耐えうる財務体質の構築が喫緊の重要課題となりました。

更に、主力事業であるマンション分譲事業においては、市場の飽和と大量供給の継続という市場環境下、同業他社との厳しい競争が見込まれており、かつ土地仕入価格や建築費も上昇傾向にあるため、今後更に高い水準を目標とする収益計画達成の蓋然性が低下いたしました。

一方、債務過剰企業として当社の信用が低下したことにより資金調達が困難になり、事業継続のためには当社信用力の早急な回復が必須となりました。

かかる厳しい経営環境下、当社グループは経営資源をマンション分譲、マンション管理、不動産仲介等のコア事業に集中することで同事業の競争力・収益力を改善し、それ以外の非コア事業については早急に売却・撤退する他に、当社の存続を図る道はないとの経営判断に至りました。そのため、主力取引金融機関である㈱ユーエフジェイ銀行と協議し、当社ならびに当社グループ5社（大京管理㈱、㈱大京住宅流通、㈱大京レンタル、㈱ライオンズファミリー、㈱沖縄大京）は、平成16年9月28日に㈱ユーエフジェイ銀行とともに、㈱産業再生機構に支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受け、平成16年11月26日には買取決定の通知を受けました。

また、減損会計の早期適用と非コア事業の売却・撤退に伴う大幅な損失処理（2,644億57百万円）に対応するため、主力取引銀行である㈱ユーエフジェイ銀行をはじめとする主要取引金融機関に対して、総額1,765億円の金融支援（債権放棄1,465億円およびデット・エクイティ・スワップ300億円）を引受けていただき、また、株主の皆さまには99.2%の無償減資と既存優先株式の発行済株式数の50%につき減資に伴う無償強制消却をお願いする予定であります。

なお、支援要請に先立ち、当社グループは平成20年3月期までの新たな事業計画として「事業再生計画」を策定いたしました。今後は「事業再生計画」に基づき、コア事業であるマンション分譲事業、マンション管理事業、不動産仲介事業、入居者向けサービス事業に経営資源を集中し収益の向上と計画の早期達成に努力してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点からコーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社といたしましても十分に認識しており、以下のような施策を実施しております。

執行役員制度

当社グループでは、経営の意思決定の迅速化および業務執行責任の明確化を目的として、平成15年6月より執行役員制度を導入いたしました。

本制度の導入に伴い、取締役が従来担っていた経営機能と業務執行機能を分離することにより、取締役を減員し取締役会の機動的な運営と経営の効率化を図っております。

社内カンパニー制

当社グループでは、社内分社化として、マンション分譲事業を中心とした「マンション事業カンパニー」、資産活用事業を中心とした「エステート事業カンパニー」および関連事業部門と本社管理部門からなる「キャピタル事業&コントロール部門カンパニー」の3カンパニー制を導入しております。

カンパニー毎の「カンパニー経営会議」を月1回開催し、重要な業務執行に関する詳細な審議・報告を行うとともに、各業務について迅速な対応を図っております。

また、各カンパニーに横断的に関連する重要事項については、「全体経営会議」を開催し、ここでも詳細な審議を行っております。各会議には常勤監査役も出席し、意見具申を行っております。

監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であり、経営の透明性をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半（3名中2名）としております。

コンプライアンス体制の強化

当社では、企業として社会的信用を得るという観点から、コンプライアンス体制の充実を図っており、平成14年6月に「コンプライアンス室事務局」を設置するとともに、取締役会においてコンプライアンス担当役員を選任し、法令違反等の未然防止に努めているほか、平成14年11月には全グループを対象としたコンプライアンス相談窓口を設けるなど、日頃におけるコンプライアンス管理に全社をあげて対応しております。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

	(億 円)		(円)		(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益	R O A	売上高 営業利益率	自己資本 比率
平成16年9月期	1,802	71	44	2,516	1,364.34	1.5	4.0	33.5
平成15年9月期	1,556	51	19	31	17.28	0.7	3.3	12.8
増減率(%)	15.8	38.1	130.7	-	-	-	-	-

(1) 業績全般

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、株式相場の上昇など、緩やかながらも景気回復に向けた動きを見せてまいりました。一方、当マンション業界におきましては、首都圏を中心としてマンションの供給戸数が引き続き高水準で推移する中、立地、商品企画などに対するお客さまのご関心、ご要望はますます水準の高いものとなってきており、企業間の競争は一層激化しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、マンション分譲事業へ経営資源を集中し、販売強化を図るとともに事業効率の向上に努め、「第2次経営計画」達成に向けて積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収入は1,802億40百万円(対前年同期比15.8%増)、経常利益は44億72百万円(対前年同期比130.7%増)となりましたが、減損会計の早期適用および事業再編等の特別処理を実施し、2,644億57百万円の特別損失を計上した結果、中間純損益は2,516億72百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の概況

(事業別業績)

(億 円)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
不動産販売事業	1,434	1,632	198	46	67	20
不動産賃貸事業	77	69	7	4	4	0
その他事業	44	100	55	11	18	7

不動産販売事業(マンション事業カンパニー)

マンション分譲事業におきましては、「お客さま第一主義」の下、品質重視の商品企画、地域、環境との共生を基本施策に据え、付加価値の高いマンションの提供に努めてまいりました。

商品企画・建築面におきましては、「品質性能イズム」推進に注力し、全ての物件で「設計住宅性能評価書」と「建設住宅性能評価書」を取得、品質面の向上と客観性を追及してまいりました。

販売面におきましては、お客さまの納得性を追及するとともに、増加傾向にある買い替えニーズに対応した「買い替えサポートシステム」の積極的展開や、「インターネット営業」および「提携法人システム」の拡充、紹介制度の充実など、グループ連携による組織的販売体制の一層の強化と定着に努めてまいりました。

また、常にクオリティの高い商品提供を通して、お客さまにインパクトのある生活提案を行っていただける企業を目指して、新しいキャッチコピー、「クオリティズ インパクト」を用いた企業広告キャンペーンを展開しております。

なお、本年3月に竣工しました「ライオンズプラザ初台グランフォート」(東京都)が、「2004年グッドデザイン賞」を日本産業デザイン振興会より受賞いたしました。また現在建設中の「エルザ世田谷」(東京都)は、建築環境・省エネルギー機構より、「環境共生住宅(個別供給型)」の認定をいただくなど、当社の「品質性能イズム」への取り組みに対し高い評価をいただきました。

これらの取り組みを含めて様々な施策を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間におきましては、竣工40棟、3,604戸、また契約戸数は「ライオンズタワー大島」(東京都)、「ライオンズシティ武蔵中原」(神奈川県)、「ライオンズマンション大阪スカイタワー」(大阪府)などをはじめ、6,424戸となり、7年ぶりに6,000戸を突破いたしました。

この結果、営業収入につきましてはマンション売上高1,542億円(4,416戸)を主体に、1,632億54百万円(対前年同期比13.8%増)となりました。

不動産賃貸事業(エステート事業カンパニー)およびその他事業

不動産賃貸事業におきましては、保有資産の有効活用、効率化を進める一方、マンション事業への経営資源の集中を図るべく、保有資産の売却と資金回収を推進してまいりました。その結果、賃貸収入は69億32百万円(対前年同期比10.1%減)となりました。

その他事業につきましては、不動産仲介事業を主体に営業収入は100億53百万円(対前年同期比124.1%増)となりました。

また、今般の事業再生計画においてコア事業であるマンション分譲事業への完全特化を進める中で、不動産賃貸事業、および付帯事業でありますゴルフ場事業、海外事業、ホテル事業、リゾート事業などの非コア事業につきましては資産の売却を進め、撤退を図ってまいります。

2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	4,530	400	1,060	574円72銭
平成16年3月期	3,405	127	66	29円45銭
増減率(%)	33.0	-	-	-

当社グループは、当中間連結会計期間において、減損会計の早期適用および事業再編等の特別処理を実施した結果、多額の特別損失の計上により、大幅な中間純損失を計上したため、債務超過となっております。

当社グループはかかる状況を解消するため、総額1,765億円(債権放棄1,465億円およびデット・エクイティ・スワップ300億円)を主たる内容とする事業再生計画について、平成16年9月28日に主力取引銀行である㈱ユーエフジェイ銀行とともに、㈱産業再生機構に支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受け、平成16年11月26日には買取決定の通知を受けました。

これらにより、当連結会計年度末には当該債務超過状態は解消され、財務体質も健全化される見通しであります。

マンション業界は引き続き厳しい競争が予想されますが、今後は、マンション分譲事業を主体としたコア事業に経営資源を集中し、収益基盤の拡大と安定化を図り、事業再生計画の達成に向け全社員一丸となって努力してまいります。

4. 財政状態

1. 連結財政状態

(億円)

	総資産	株主資本	有利子負債
平成16年9月期	4,812	1,613	5,029
平成16年3月期	7,500	941	4,859
増減額	2,688	2,555	169

2. 連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
平成16年9月期	75	92	157	486
平成15年9月期	78	85	160	286
増減額	153	6	317	199

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ177億71百万円増加し、486億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は75億85百万円となりました。これは、マンション事業における引渡しが順調に推移したものの、仕入債務等が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は92億72百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の売却および貸付金の回収などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は157億46百万円となりました。これは、短期の運転資金借入が増加したことなどによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中 間 期
株 主 資 本 比 率(%)	0.4	42.0	10.7	12.6	33.5
時価ベースの株主資本比率(%)	2.4	2.0	9.0	14.4	19.9
債 務 償 還 年 数(年)	56.9	103.5	15.4	65.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	0.7	2.7	0.9	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末月の月中平均株価 × 期末発行済株式数（自己株式控除後） + 優先株式発行総額により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、中間期の記載を省略しております。

5. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
.流動資産						
現金及び預金	31,283		50,837		32,582	
受取手形及び売掛金	11,296		13,311		16,848	
有価証券	664		639		4	
たな卸不動産	345,822		295,060		367,788	
短期貸付金	14,952		4,779		17,562	
その他	22,177		14,263		15,360	
貸倒引当金	152		7,613		385	
流動資産合計	426,043	58.5	371,279	77.1	449,761	60.0
.固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	79,307		19,754		77,595	
土地	171,904		49,889		173,984	
建設仮勘定	2		79		74	
その他	1,185		837		1,186	
有形固定資産合計	252,398	34.6	70,561	14.7	252,840	33.7
2.無形固定資産						
連結調整勘定	-		1,087		1,114	
その他	2,001		1,280		2,401	
無形固定資産合計	2,001	0.3	2,367	0.5	3,516	0.5
3.投資その他の資産						
投資有価証券	24,068		13,202		19,931	
長期貸付金	13,450		13,063		11,681	
その他	16,398		18,939		18,262	
貸倒引当金	6,077		8,159		5,934	
投資その他の資産合計	47,840	6.6	37,045	7.7	43,940	5.8
固定資産合計	302,240	41.5	109,974	22.9	300,297	40.0
資産合計	728,284	100	481,253	100	750,059	100

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
. 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	54,487		58,256		87,829	
短期借入金	179,911		235,923		158,149	
未払法人税等	96		933		1,678	
前受金	55,420		9,091		22,244	
賞与引当金	1,462		711		1,834	
その他	13,971		16,500		11,678	
流動負債合計	305,349	41.9	321,416	66.8	283,415	37.8
. 固 定 負 債						
長期借入金	293,718		267,052		327,850	
退職給付引当金	861		1,785		1,767	
保証損失引当金	-		4,045		-	
預り保証金	-		29,913		-	
その他	34,491		9,856		32,752	
固定負債合計	329,071	45.2	312,654	64.9	362,370	48.3
負債の部合計	634,421	87.1	634,071	131.7	645,785	86.1
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	774	0.1	8,511	1.8	10,097	1.3
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	65,046	8.9	65,046	13.5	65,046	8.7
. 資 本 剰 余 金	30,000	4.1	30,000	6.2	30,000	4.0
. 利 益 剰 余 金	2,062	0.3	249,286	51.8	3,588	0.5
. その他有価証券評価差額金	2,871	0.4	2,187	0.5	3,198	0.4
. 為替換算調整勘定	6,837	0.9	9,187	1.9	7,576	1.0
. 自 己 株 式	54	0.0	89	0.0	80	0.0
資本の部合計	93,088	12.8	161,329	33.5	94,176	12.6
負債、少数株主持分及び資本合計	728,284	100	481,253	100	750,059	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営 業 収 入		155,612	100.0	180,240	100.0	340,584	100.0
. 営 業 原 価		134,301	86.3	155,156	86.1	290,824	85.4
売 上 総 利 益		21,311	13.7	25,083	13.9	49,759	14.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,151	10.4	17,955	10.0	31,701	9.3
営 業 利 益		5,160	3.3	7,128	3.9	18,058	5.3
. 営 業 外 収 益		1,750	1.1	2,090	1.2	4,551	1.3
受取利息及び受取配当金		564		448		881	
持分法による投資利益		305		693		653	
その他の営業外収益		880		948		3,016	
. 営 業 外 費 用		4,972	3.2	4,746	2.6	9,897	2.9
支 払 利 息		4,196		4,341		8,331	
その他の営業外費用		775		404		1,565	
経 常 利 益		1,938	1.2	4,472	2.5	12,712	3.7
. 特 別 利 益		2,962	1.9	6,357	3.5	5,222	1.5
投資有価証券売却益		1,892		302		4,152	
関係会社株式売却益		1,070		5,487		1,070	
賞与引当金戻入益		-		567		-	
. 特 別 損 失		1,465	0.9	264,457	146.7	10,695	3.1
固定資産売却損		-		3,186		2,637	
減 損 損 失		-		182,208		-	
たな卸不動産評価損		-		45,128		6,115	
関係会社株式売却損		1,465		-		1,465	
保証損失引当金繰入額		-		4,045		-	
貸倒引当金繰入額		-		9,817		-	
持分法による投資損失		-		19,409		-	
その他特別損失		-		661		478	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		3,435	2.2	253,627	140.7	7,238	2.1
法人税、住民税及び事業税		33	0.0	656	0.3	90	0.0
法 人 税 等 調 整 額		126	0.1	945	0.5	245	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()		84	0.0	1,666	0.9	263	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失()		3,191	2.1	251,672	139.6	6,639	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
. 資本剰余金期首残高		30,000	30,000	30,000
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		30,000	30,000	30,000
(利 益 剰 余 金 の 部)				
. 利益剰余金期首残高		664	3,588	664
. 利益剰余金増加高		3,191	6	6,639
中間(当期)純利益		3,191	-	6,639
連結子会社増加による増加高		-	6	-
. 利益剰余金減少高		464	252,880	2,387
中間(当期)純損失		-	251,672	-
配当金		-	1,200	-
役員賞与		-	7	-
連結子会社増加による減少高		-	-	1,922
持分法適用除外による減少高		464	-	464
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,062	249,286	3,588

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,435	253,627	7,238
又は中間純損失()			
2. 減価償却費	1,618	1,538	3,076
3. 減損損失	-	182,208	-
4. 貸倒引当金増減額	200	9,683	369
5. 保証損失引当金増減額	-	4,045	-
6. 連結調整勘定償却額	1	27	3
7. 受取利息及び受取配当金	564	448	881
8. 支払利息	4,196	4,341	8,331
9. 持分法による投資損益	305	18,716	653
10. 投資有価証券売却損益	1,892	302	4,152
11. 関係会社株式売却損益	394	5,487	394
12. 固定資産除売却損益	80	3,257	2,800
13. 有価証券等評価損益	-	27	-
14. 関係会社株式評価損	-	79	305
15. 関係会社清算損	-	110	172
16. 受取手形及び売掛金、前受金の増減額	9,072	7,263	20,080
17. たな卸不動産の増減額	22,470	73,129	37,773
18. 仕入債務の増減額	29,342	29,746	19,743
19. 預り保証金の増減額	1,020	496	3,169
20. その他	3,568	1,929	4,033
小計	11,509	2,134	15,072
21. 利息及び配当金の受取額	550	337	901
22. 利息の支払額	4,399	4,321	8,675
23. 法人税等の支払額	146	1,467	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	7,585	7,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,592	1,602	2,472
2. 有形固定資産の売却による収入	155	1,330	1,524
3. 無形固定資産の取得による支出	26	32	32
4. 無形固定資産の売却による収入	39	0	43
5. 有価証券の取得による支出	-	499	-
6. 有価証券の償還による収入	-	635	-
7. 投資有価証券の取得による支出	321	113	864
8. 投資有価証券の売却等による収入	4,408	627	7,045
9. 関係会社株式の取得による支出	2	4	581
10. 関係会社株式の売却による収入	899	5,742	899
11. 関係会社清算による収入	-	271	766
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	14,509
13. 有償減資による収入	-	-	220
14. 定期預金の預入れによる支出	626	1,164	634
15. 定期預金の払戻しによる収入	3,317	665	4,252
16. 貸付による支出	277	80	5,349
17. 貸付金の回収による収入	2,616	3,498	6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,591	9,272	25,556

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		19,220	29,341	3,039
2. 長期借入れによる収入		18,966	42,386	95,601
3. 長期借入金の返済による支出		54,200	54,677	129,285
4. 自己株式の取得による支出		4	9	10
5. 配当金の支払額		-	1,200	-
6. 少数株主への配当金の支払額		-	94	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,018	15,746	30,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	79	139
現金及び現金同等物の増減額		593	17,354	2,499
現金及び現金同等物の期首残高		28,103	30,850	28,103
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	417	-
合併により受け入れた現金及び現金同等物の増加額		-	-	246
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		28,696	48,621	30,850

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
(主要会社名) 扶桑レクセル(株)、(株)大京住宅流通、大京オーストラリア(株)
- (2) 非連結子会社 6社
- (3) 連結範囲の異動 (新規)
重要性の増加によるもの 3社 (株)西日本大京、(株)北海道大京、(株)東北大京

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 関連会社 5社
(主要会社名) (株)グローベルス、大京管理(株)
- (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 6社
関連会社 1社
- (3) 持分法の適用の異動 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大京オーストラリア(株)、大京ノースクイーンズランド(株)およびシミター(株)の中間決算日(決算日)は6月30日(12月31日)であり、(株)大京レンタル、鳩山観光(株)および(株)東庄ゴルフ倶楽部の中間決算日(決算日)は7月31日(1月31日)であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各子会社の中間決算日(決算日)現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 満期保有目的の債券・償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- たな卸不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、主として定率法
在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法
ただし、親会社および国内連結子会社の一部は、建物(建物附属設備を含む。)について、定額法によっております。
- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、主として発生時に一括処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
保証損失引当金	<p>債務保証等の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社のファイナンス・リース取引については、売買処理をしております。

（５）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

（６）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が 182,208 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前中間連結会計期間 31,326 百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 5 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追 加 情 報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割 179 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	35,430	38,225	38,170
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
流動資産	212,473	210,102	257,719
有形固定資産	207,330	59,933	207,460
無形固定資産	-	53	54
投資その他の資産	18,361	17,501	18,572
連結子会社の所有する親会社株式	-	15	15
計	438,165	287,606	483,822
(注) 上記の投資その他の資産には、連結手続上相殺消した子会社株式が含まれております。	-	7,451	3,566
上記に対する担保付債務			
短期借入金	139,698	196,622	123,860
その他(流動負債)	33	33	33
長期借入金	292,680	251,156	310,059
預り保証金	-	480	-
その他(固定負債)	514	-	497
計	432,926	448,292	434,450
(注) 上記以外に差入れている営業保証供託金			
有価証券	134	129	4
その他(流動資産)	-	20	125
投資有価証券	128	130	124
計	263	279	254
3.保証債務	60,642	54,448	68,393
(うち、住宅ローン保証債務)	(32,545)	(43,837)	(49,225)
保証予約	1,648	-	-
4.たな卸不動産の内訳			
マンション完成商品	89,045	54,375	81,241
完成宅地勘定	3,157	1,365	3,535
仕掛販売用不動産	167,727	196,548	197,111
マンション素材土地勘定	78,376	39,231	78,033
賃貸施設素材土地勘定	6,083	-	4,490
その他開発用不動産	1,430	3,538	3,375
計	345,822	295,060	367,788

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	31,283	50,837	32,582
預金期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,586	2,215	1,731
現金及び現金同等物	28,696	48,621	30,850

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) (単位 百万円)

	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	143,419	7,708	4,485	155,612	-	155,612
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	75	990	1,065	(1,065)	-
計	143,419	7,783	5,475	156,678	(1,065)	155,612
営 業 費 用	138,719	7,363	4,341	150,424	28	150,452
営 業 利 益	4,699	419	1,134	6,253	(1,093)	5,160

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位 百万円)

	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,254	6,932	10,053	180,240	-	180,240
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	1,994	2,033	(2,033)	-
計	163,254	6,972	12,047	182,273	(2,033)	180,240
営 業 費 用	156,484	6,522	10,201	173,207	(96)	173,111
営 業 利 益	6,769	449	1,846	9,066	(1,937)	7,128

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位 百万円)

	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,388	14,526	11,669	340,584	-	340,584
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	2,016	2,065	(2,065)	-
計	314,388	14,575	13,686	342,649	(2,065)	340,584
営 業 費 用	300,116	13,843	8,675	322,635	(108)	322,526
営 業 利 益	14,271	732	5,010	20,014	(1,956)	18,058

(注) 1. 事業区分の方法および各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しております。

不動産販売.....マンションおよび宅地等の分譲

不動産賃貸.....マンションおよびオフィスビル等の賃貸ならびに賃貸斡旋

そ の 他.....不動産の売買仲介ならびに管理、住宅設備の受注、ゴルフ場経営および観光施設の運営等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,114百万円、当中間連結会計期間1,175百万円、前連結会計年度2,196百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）、当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）および前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）、当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）および前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引）

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	803	804	0
合 計	803	804	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	4,403	9,192	4,788
合 計	4,403	9,192	4,788

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	金 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	242

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	694	695	0
合 計	694	695	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	3,968	7,569	3,601
国債・地方債等	74	74	0
その他の債券	100	100	0
合 計	4,143	7,745	3,602

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	金 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	439

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	59	59	0
	小 計	59	59	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		59	59	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,974	9,334	5,359
	その他の債券	100	100	0
	小 計	4,074	9,435	5,360
連結貸借対照計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	234	213	21
	国債・地方債等	74	74	-
	小 計	309	287	21
合 計		4,384	9,723	5,339

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国 債	25	25	0

(注) 売却の理由

グループ会社の分社化に伴う、承継会社への譲渡によるものであります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,078	4,152	-

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	342
そ の 他	116
合 計	459

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	5	130	-	-
そ の 他	-	-	100	-
合 計	5	130	100	-

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(継続企業の前提)

当社グループは、当中間連結会計期間において、多額の特別損失の計上により、2,516億72百万円の間接純損失を計上した結果、1,613億29百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループはかかる状況を解消するため、総額1,765億円の金融支援(債権放棄1,465億円およびデット・エクイティ・スワップ300億円)を主たる内容とする事業再生計画について、平成16年9月28日に主力取引銀行である(株)ユーエフジェイ銀行とともに、(株)産業再生機構に支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受け、平成16年11月26日には買取決定の通知を受けました。

さらに、金融支援に併せて株主の皆さまには資本の欠損を填補するため99.2%の無償減資と既存優先株式の発行済株式数の50%につき減資に伴う無償強制消却をお願いさせていただく計画であります。

これらにより、当連結会計年度末には当該債務超過状態は解消され、継続企業の前提に関する重要な疑義は払拭される見込みであります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 179円14銭	1株当たり純資産額 1,200円01銭	1株当たり純資産額 178円75銭
1株当たり中間純利益 17円28銭	1株当たり中間純損失 1,364円34銭	1株当たり当期純利益 29円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円69銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、1株当たり中間純損失が 計上されているため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	3,191	251,672	6,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	1,200
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(-)	(-)	(1,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,191	251,672	5,439
普通株式の期中平均株式数(株)	184,729,636	184,464,571	184,713,771
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	1,200
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(-)	(-)	(1,200)
普通株式増加数(株)	1,002,915,756	-	1,002,915,756
(うち優先株式(株))	(1,002,915,756)	(-)	(1,002,915,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-